



## 平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CIJ

コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 信一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 高田 真文

TEL 045-324-0111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	7,348	△5.0	323	—	337	308.2	179	—
23年6月期第2四半期	7,736	△3.5	△11	—	82	△20.2	△108	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 156百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 △75百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	8.61	—
23年6月期第2四半期	△5.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	10,866	8,314	76.5
23年6月期	12,305	8,662	69.1

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 8,311百万円 23年6月期 8,508百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	—	—	9.00	9.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,320	0.8	950	82.6	960	52.8	580	122.0	28.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期2Q	22,555,080 株	23年6月期	22,555,080 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年6月期2Q	2,171,250 株	23年6月期	1,611,682 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	20,841,665 株	23年6月期2Q	20,225,576 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。また、当社は平成24年1月31日にアナリスト向け第2四半期決算説明会を開催する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しに伴い、持ち直しつつありました。しかしながら、欧州の財政危機、タイの洪水、円の高止まり等の影響により、生産の回復はより緩やかとなり、また輸出は横ばい状態となっており、設備投資は弱い動きが見られました。また、欧州の財政危機は世界経済の重要なリスクとなっており、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、依然として顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重な姿勢であります。また、技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコスト負担、及びプロジェクトマネージャ等の高度情報処理技術者の人材確保は重要な課題になっており、厳しい事業環境にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは平成22年6月期から平成24年6月期の3年に渡る新中期経営計画の3年目の取組みとして、引続き案件確保・売上確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ営業会議による案件情報等の共有化、及びグループ連携による提案型営業等の営業強化を推進してきました。また、グループ再編といたしまして、当第1四半期に連結子会社2社の合併を実施し、連結子会社1社の一部株式を譲渡して、持分法適用関連会社いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年第3四半期に行った連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡、当第1四半期に行った連結子会社株式会社C I J ウェーブの一部株式譲渡による持分法適用関連会社化（連結除外）のため、前年同期より売上高は減少する計画でしたが、加えて一部請負案件の検収の期ずれ等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は73億48百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面につきましては、不採算案件の減少、のれん償却の減少等により、営業利益は3億23百万円（前年同期は営業損失11百万円）、経常利益は3億37百万円（前年同期比308.2%増）、四半期純利益は1億79百万円（前年同期は四半期純損失1億8百万円）となりました。

なお、当第1四半期より、介護サービス事業を行っている株式会社C I J ウェーブを連結子会社から持分法適用関連会社にしたことに伴い、セグメントの「介護サービス事業」を廃止いたしました。このため、当社グループのセグメントは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」のみになりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

## &lt;システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）&gt;

## ①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、一部請負案件の検収の期ずれがありました。通信業関連のシステムプラットフォーム基盤構築案件の受注等により増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は56億78百万円となりました。

## ②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億82百万円となりました。

## ③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、前年第3四半期に行った連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億14百万円となりました。

## ④その他

本売上品目に関しましては、派遣業務等の受注が振るわず、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は10億73百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少し、87億77百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億78百万円増加したものの、現金及び預金が6億27百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億73百万円減少し、20億89百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3億15百万円増加したものの、連結子会社株式会社C I J ウェーブが、持分法適用関連会社になったこと等により、建物及び構築物（純額）が10億2百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14億38百万円減少し、108億66百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少し、24億16百万円となりました。主な要因は、短期借入金が6億13百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し、1億34百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式会社C I J ウェーブが、持分法適用関連会社になったことにより、長期借入金が2億38百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億90百万円減少し、25億51百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し、83億14百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により自己株式が1億65百万円増加し、少数株主持分が1億50百万円減少したことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、今後復興需要により国内の景気は緩やかに回復するものと予想されますが、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資にまで波及するには時間がかかるとみこまれ、当面はシステム開発案件等の受注は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループは、引続き案件確保・売上確保のために、グループ営業会議で案件情報等の共有化を図り、経営幹部及び当社営業本部が中心となってグループ連携による提案型営業等を強化してまいります。また、収益性の高いプライム（一次請け）案件の営業強化、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の徹底等を更に推進してまいります。これらの施策により、平成23年8月10日に公表した連結業績予想の達成を目指す所存であります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,080,502	5,453,016
受取手形及び売掛金	2,504,586	2,359,266
有価証券	—	50,720
商品及び製品	7,645	8,424
仕掛品	191,997	470,438
その他	459,391	435,644
貸倒引当金	△1,682	△439
流動資産合計	9,242,440	8,777,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,305,125	302,321
土地	547,979	343,578
その他（純額）	79,134	38,178
有形固定資産合計	1,932,240	684,078
無形固定資産		
のれん	79,724	35,889
その他	80,625	95,511
無形固定資産合計	160,350	131,400
投資その他の資産		
投資有価証券	503,314	818,576
その他	482,839	471,313
貸倒引当金	△16,152	△16,095
投資その他の資産合計	970,001	1,273,794
固定資産合計	3,062,591	2,089,273
資産合計	12,305,031	10,866,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,105	277,665
短期借入金	1,403,362	790,232
未払法人税等	121,548	87,179
賞与引当金	383,419	410,519
受注損失引当金	27,000	9,917
その他	953,364	841,209
流動負債合計	3,188,799	2,416,723
固定負債		
長期借入金	238,224	—
退職給付引当金	191,112	78,028
その他	24,200	56,663
固定負債合計	453,537	134,691
負債合計	3,642,337	2,551,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,482,809	4,473,709
自己株式	△662,104	△827,377
株主資本合計	8,554,577	8,380,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,334	△74,050
為替換算調整勘定	5,424	4,969
その他の包括利益累計額合計	△45,910	△69,080
少数株主持分	154,027	3,804
純資産合計	8,662,694	8,314,928
負債純資産合計	12,305,031	10,866,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,736,091	7,348,952
売上原価	6,573,571	6,022,517
売上総利益	1,162,519	1,326,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,523	136,262
給料及び手当	347,207	270,566
賞与引当金繰入額	32,916	35,079
福利厚生費	69,558	63,657
賃借料	91,059	120,063
減価償却費	19,461	14,995
支払手数料	59,211	55,648
募集費	13,223	11,370
のれん償却額	143,389	42,700
その他	243,751	252,994
販売費及び一般管理費合計	1,174,302	1,003,340
営業利益又は営業損失(△)	△11,782	323,094
営業外収益		
受取利息	3,220	3,711
受取配当金	2,267	1,705
複合金融商品評価益	—	1,665
持分法による投資利益	13,788	2,917
助成金収入	90,156	2,034
その他	8,740	10,568
営業外収益合計	118,174	22,602
営業外費用		
支払利息	10,356	2,056
複合金融商品評価損	2,445	—
自己株式取得費用	0	1,806
交付金特別手当	6,363	—
その他	4,450	3,970
営業外費用合計	23,616	7,832
経常利益	82,775	337,863



(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	684	—
負ののれん発生益	3,557	—
特別利益合計	4,242	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	20,141	792
投資有価証券評価損	—	23,532
事業構造改善費用	741	—
子会社清算損	25,520	—
事務所移転費用	12,060	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,053	—
その他	1,962	263
特別損失合計	125,481	24,587
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△38,463	313,275
法人税等	61,515	133,833
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△99,978	179,442
少数株主利益	8,716	51
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△108,695	179,390

四半期連結包括利益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△99,978	179,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,861	△22,716
為替換算調整勘定	15,647	△454
その他の包括利益合計	24,508	△23,170
四半期包括利益	△75,469	156,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,359	156,220
少数株主に係る四半期包括利益	8,890	51

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。